

宮城県南郷町農協の組合員教育

—— 農協「組合員学校」を中心に ——

新 妻 二 男*

(1982年6月25日受理)

は じ め に

わが国農協の組合員教育の原則は、ロッヂデールの公正先駆者組合の「教育促進」規約や国際協同組合同盟(ICA)の「教育活動促進の原則」を、発展的に継承したものとされている¹⁾。

確かに、わが国の農業協同組合法(1947年制定)をみれば、農協が行なう(ことのできる)組合員教育とその財政措置等について、明確に規定されている²⁾。

しかし、かかる諸規定が現実機能してきたとはいえず、法制定以来今日迄、ほとんどの農協において、組合員教育は理念として課題視されてきたにすぎない。

かかる状況に対し、近年、全国農業協同組合中央会(全中)は「農協の組合員教育の目的を、農協運動の後継者育成と組合員の協同意識の昂揚に置き、それを実現するための教育体制の確立³⁾」を方針化し、全国農協大会に2度にわたって提起している。この方針は、全国農協大会の決議、すなわち「協同活動強化運動」に盛り込まれ、また全中より「推進の手引」が発行されるなどして、現在、農協の組合員教育の基本路線となっている。

しかし、組合員教育は「いかに全中や都道府県段階の中央会が立派な手引をつくろうと、農協ごとに組合員教育のすすめ方が策定されなければ、現場に合った実際的な組合員教育活動にはならない」⁴⁾。

それゆえに、問題は、組合員教育に対する全中の方針を、単協がどのように受けとめ、みずからの課題及び主体的・客観的条件とどのように結び合わせながら、まさに「現場に合った実際的な組合員教育活動」を創造しているのか(しようとしているのか)ということにある。

本研究の課題は、かかる問題を宮城県南郷町農協を素材に解明することにある。

ただし、南郷町農協の全ての組合員教育活動を研究の対象に据えることは、筆者の手に余る仕事である⁵⁾。それ故ここでは、南郷町農協が独自の組合員教育事業として開設した「組合員学校」(1977年度・1978年度)をその前史に溯って研究の主対象とし、南郷町農業及び農家生活の変容、そしてこの変容に対応せざるを得なかった南郷町農協の基本計画の変化と関連づけながら、その生成消滅過程を分析することにした。

* 岩手大学教育学部

I 農協「組合員学校」の前史

— 「水稻団地栽培」の成立と組合員教育活動 —

まず、南郷町農協を簡単に概観すれば、南郷町が宮城県最大の米どころ大崎平野の東南端に位置する典型的な水稻単作地帯（総面積の78%が耕地で、その97%が水田）であるため、絶えず米づくりを経営の基礎においてきた農協といえる。

近年、その基礎は揺らぎつつも、大筋として今日に引き継がれている。その意味で、南郷町農協は宮城県下において、有数の「米農協」あるいは「経営優良農協」として知られている。

さて、かかる南郷町農協による独自の組合員教育事業としての「組合員学校」は、1970年代の後半に、突然構想され、具体化されたわけではない。少くともその胎動は、1960年代に溯ることができる。

1960年代は言うまでもなく、日本農業の一層の地盤沈下と農家生活の解体を決定づけた時期である。1961年に農業基本法が制定され、農業の「近代化」・「合理化」の旗のもと、零細農業経営の再編が意図され、低価格農産物の確保と低賃金労働力の都市部への吸引が強行された。

これを農家経済の側からみれば、「近代化」・「合理化」推進のための農業生産手段や高級耐久消費財等が、大量に農家に持ち込まれ、いよいよ農家の経営費と家計費が圧迫され、農家経済が急激な膨張を余儀なくされた時期と言える。

南郷町においても、この1960年代に入り、年雇に代表される村内雇用労働力および家族労働力が急速に農外に流出する⁹⁾。そして、その多くは県都仙台とその周辺市部への通勤型出稼（土方・日雇い）であり、いわゆる不安定兼業となっている。

こうした南郷町農業、農家生活の変容を概観すれば、以下のようになるだろう。

表1 兼業種類別農家戸数の変化

		自 営 兼 業	や と わ れ 兼 業			
			計	恒 常 的 兼 業	出かせぎ	人 日 夫 雇
第 一 種 兼 業	1960年	80	257	161	12	84
	65	47	632	152	59	421
	70	63	719	142	14	563
	75	54	612	146	4	462
第 二 種 兼 業	1960	81	142	108	3	30
	65	83	270	164	18	88
	70	88	315	204	14	97
	75	104	464	315	8	141
合 計	1960	161	399	269	15	114
	65	130	902	316	77	509
	70	151	1034	346	28	660
	75	158	1076	461	12	603

（注）各年庭「町勢要覧」より

まず第1に言えることは、兼業の急速な伸びに見られるように、もはや農業所得だけで家計費を支える農家が急減し、しかも米価の横這がそれに拍車をかけていたということ。第2に、1950年代後半以降、多数の農家に導入された畜産（豚が中心）が、1961年の豚価の暴落によって一頓座し、稲作所得を補うに至らず、かえって赤字を抱える農家が多かったということ。そして第3は、兼業の急激な伸張が、農民をしていよいよ「農業経営の向上→農家所得の向上」という志向意欲を失なわせてきたということである。

かかる状況の打開を目的として、南郷町農協は1963年に農家を3つの類型、すなわち稲専業経営、複合経営（稲＋畜産）、兼業経営に分け⁷⁾、それぞれの類型のグループが自立した経営を確立し、所得の向上をはかっていくことを方針として掲げている。

この方針を具体化する方法は2つあり、1つが、全農家に関わるものとしての水稲団地栽培の推進であり、もう1つが、複合経営農家に対する畜産規模の拡大と農協の精肉直売所への結合である。

そして、前者の水稲団地栽培がまさに、農協組合員に対する生産技術教育の要として機能することになる。

水稲団地栽培（別名協定栽培）とは、「土質、水利を同じくする水田の一区画（2～30ha程度）を耕作する農民達が、そこに一つの集団地を設定し、稲の品種の統一、施肥、用水管理、病虫害防除など、稲作の基幹技術を計画的に統一し、それに関連する一部の作業を協同で実施する栽培方式である⁸⁾」

この団地栽培の直接的契機は、1959年から実施されてきた全町一斉の病虫害防除作業が軌道に乗るなかで、稲の品種の不統一（当時38種類あったと言われている）、それから生じる熟期の不統一、また兼業化の進展のなかで、肥培管理の差異による薬剤散布圃場の稲の育成状況の違い等々の問題が生じていたことに求められる。これらの問題を解決するためには、協定によって品種を統一し、共同防除を徹底し、さらに肥培管理をも統一する必要に迫られ、その結果考案されたのが団地栽培であった。

団地栽培は事実上、農協の指導体制のもと、町当局、共済組合、土地改良区などの諸団体が協力する形をとり、5年後の1968年には全町が団地栽培をとるに至る⁹⁾。

そして、団地栽培が全農家に関わりを持つという意味は、「稲専業農家に対し、反収増加と労力節減で経営の安定化をはかり、中間層の複合経営にはプラス部門的規模拡大のチャンスを与え、兼業農家には、主婦農業化に伴う技術の低下をおぎなう。つまりいずれの経営形態にとっても稲作を基礎部門としてはっきり位置づける¹⁰⁾」ということにある。

換言すれば、この団地栽培はいずれの経営形態をとるにせよ、ほとんどの農家が未だ「稲作農業」への志向性、及び「稲作り」における同質性を保持しているという点に、その実現可能性の基盤を有していたのである。

さて、かかる団地栽培は、単に基本法農政下における農民的対応のすぐれた一形態であり、それを農協が基本路線として指導し、組織していたというだけではない。既述の如く、この団地栽培の展開それ自体の中に、多分の教育的機能が含まれていたとみることができる。

それはまず、それぞれの団地の土壌に合った品種の選定、施肥、用排水管理、共同防除等について、組合員みずからが学習するとともに、相互学習（知識、技術の伝え合い）を必要としていたし、現実にそれが行なわれていたということ。また、各団地毎に作業時期や方法について年間計画を決めなければならず、合わせて協定作業以外の個別農家の作業は、みずからが計

画するという仕組みにあらわれているように、組合員がみずからを単なる作業主体以上に、まさに地域の生産力主体へと向上させる契機を随所に持っていたということ。

さらに、毎年の如く、宮城県農業試験場や農業改良普及所の協力のもと、栽培技術の講習会を行なっていたということ。

これらのことを考え合わせれば、この団地栽培は、南郷町農民を網羅し、組織した大規模な生産学習運動であり、実践活動であったという見方も成りたつ。

一方、こうした団地栽培の展開と並行して、1967年には農協青年部が主催して、農業問題研究会・南郷夏期移動大学が開催されている。この移動大学は受講料 300 円を徴収したにも拘らず、町外からの参加者も含めて 300 人以上の受講生を集めている。

第二日目(二十一日)	
開講式 午前九・三〇～一〇・〇〇	
「食糧自給問題と農協の役割」 一〇・〇〇～一二・〇〇	東京大学教授 大内 力
「南郷町に於ける農業の現状と将来」午後一・〇〇～二・〇〇	南郷町長 上野 恭
「南郷町農協の現状と問題点」	南郷町農協組合長 木村 仁
討論会 二・〇〇～五・〇〇	司会 東北大学 馬場 昭
まとめ 五・〇〇～五・四〇	東京農工大学教授 大谷 省三
分科会 七・〇〇～一〇・〇〇	
第二日目(二十二日)	
「稲作技術問題」 午前八・〇〇～一〇・〇〇	東北大学農研講師 岡島 秀夫
「経営問題」 一〇・〇〇～一二・〇〇	東京大学教授 金沢 夏樹
「南郷町に於ける稲作の現状と問題点」一・〇〇～一・三〇	発表者 地元專業農家 鈴木 亀
「南郷町に於ける複合経営の実際と問題」一・三〇～二・〇〇	発表者 地元專業農家 笠松 清
討論会 二・〇〇～四・三〇	司会 東北大学 吉田 寛一
総括 四・三〇～五・一〇	宮城県農試 大原 一郎
閉会の挨拶	鶴田 知也

(注)『南郷町農業協同組合二十年史』による。

図1 農業問題研究会夏期移動大学

内容的には、単に研究者の専門的知見を聞くにとどまらず、町内の組合員の研究・実践報告を盛り込み、それを研究者と共に討議し、問題を解明していこうとするきわめて水準の高い、まさに「大学」と呼ぶにふさわしいものであった。

かかる青年部の取り組みは、団地栽培の展開に触発されたというだけでなく、1965、66の両年に、南郷町公民館が冬期成人学級として、「農業経済」・「水利問題と圃場整備」の連続講座を東北大学の研究者を招いて開催した、その成果を受け継いだものでもある。

こうして、1960年代における南郷町農協の組合員教育は、水稻団地栽培を核にしながらも、青年部主催で夏期移動大学が開催されるなど、一定の広がりと発展をみせている。

しかし、かかる組合員教育活動を支えていた力は、決して農協だけに求められるものではなく、公的社会教育機関あるいはその他の町内諸団体の支持・協力を不可欠のものとしていた。その意味では、町ぐるみ的な農民教育活動の展開と称することもできよう。

いずれにせよ、この期の教育活動が、独占資本とそれによる政府の農業政策の浸透というなかでの、小農経営の維持、向上を目指したものであり、「稲作」における農家の同質性を基盤に成り立っていたことは疑いない。

より具体的に言えば、あくまでも稲作農業を核にした営農（経営・技術）改善ということが、この期の一連の教育活動の目的であり、課題であった。

しかし、以上の教育の目的・課題は、次第に「稲作」における同質性を放棄せざるを得ない下層農民・兼業農民の生産・生活の課題と乖離したものになっていく。

そのため、下層・兼業農民の組合員教育活動への関心及び参加は、減退・減少を余儀なくされるに至る。

Ⅱ 「組合員学校」の成立と展開

（Ⅰ） 水稻団地栽培の発展的解消と農家生活

1963年に発足した水稻団地栽培は、それ自体として教育的機能を有していたし、また経営や生産技術を中心とする種々の組合員教育活動が、この団地栽培を基軸に展開されたことは既に述べた。

しかし、1970年代に至り、減反政策を柱とする総合農政推進の前に、団地栽培は次第にその基盤を掘り崩されてゆく。

表2、表3からわかるように、南郷町でも、1960年代後半から1970年代にかけて、農業人口が減少し、また、兼業農家は1975年段階で、全農家の95.1%を占めるに至る。

表2 産業別就業者数の推移

年 度	第一次産業	%	第二次産業	%	第三次産業	%
1960	3310	76.3	293	6.7	733	17.0
65	2930	71.2	360	8.8	823	20.0
70	2576	61.4	659	15.7	962	22.9
75	2240	54.3	759	18.4	1111	27.3

（注）各年度「町勢要覧」より

表3 専・兼業別農家数

区 分 \ 年	40年	45年	50年	55年	対 比	55/45
総 農 家 数	1,302戸	1,304戸	1,298戸	1,288戸	△16戸	(△1.2%)
専 業	272	119	64	65	△54戸	(△45.4%)
第1種兼業	679	782	666	589	△193戸	(△24.7%)
第2種兼業	351	403	568	634	231戸	(57.3%)

（注）「農業基本調査」より

しかも、兼業の中身を見れば、恒常的兼業が増加し、質的な面での深化がうかがえる。と同時に、兼業化は経営規模の大小にかかわらず、全階層に及び、とりわけ1～1.5ha層を境にして、上層は第一種兼業、下層は第二種兼業へと分化している。（表4参照）

表4 経営規模×専業別農家戸数(1975年)

	総農家数	専業農家	第一種兼業農家	第二種兼業農家
0.5ha未満	239	11	1	227
0.5～1.0	223	11	14	198
1.0～1.5	170	6	70	94
1.5～2.0	172	8	131	33
2.0～2.5	204	9	183	12
2.5～3.0	161	8	151	2
3.0～5.0	124	10	112	2
5.0ha以上	5	1	4	0
合 計	1,298	64	666	568

(注)「農業基本調査」より

これを経営規模別の農業労働力からみると、1.5ha以下層は、ほとんどが専従者のいない農家であり、とりわけ0.5ha以下層は、補助労働力もない農家となっている。すなわち、性格的には、完全に「土地持労働者」化しつつある層といえる。

かかる傾向は1ha以下層にもおおむねいえることであり、その意味では、1ha以下層は労働力の面からみれば、今後の農業経営の存続がはやぶまれる層でもある。(表5参照)

表5 経営規模および専従者(補助者)数別農家戸数(1975年)

	総農 家数	専従者なし				専従者女子のみ						男子専従者1人				男 子
		計	補助者なし	女の補助者のみ	男の補助者いる	計	1人		2人以上		計	女専従者なし		女専従者1人以上	専従者2人以上	
							男補助者なし	男補助者いる	男補助者なし	男補助者いる		男補助者なし	男補助者いる			
例外規定	2	2	1	1	19											
0.5ha 未満	237	233	202	12	44	3	1	2			1			1		
0.5 ～ 1.0	223	212	131	37	68	6	3	3			5	4		1		
1.0 ～ 1.5	170	132	35	29	69	18	8	9		1	20	8	2	10		
1.5 ～ 2.0	172	87	5	13	105	25	6	19			56	22	10	24	4	
2.0 ～ 3.0	365	113	4	4	14	40	8	32			177	42	22	113	35	
3.0 ～ 5.0	124	15		1		7	1	6			69	9	9	51	33	
5.0ha 以上	5										4	3	1		1	
合 計	1,298	794	378	973	19	99	27	71		1	332	88	44	200	73	

(注) 専従者とは、1年間の自家農業従事日数150日以上の人。

補助者とは、1年間の自家農業従事日数60日以上150日未満の人。

「センサス」より

こうした事態の進行と「生産調整」による生産意欲の後退は、団地栽培実践の基盤であった「稲作」における全農家の同質性を次第に解体へと導いてゆく。いわんや、団地栽培発展の条件となるはずであった圃場整備と交換分合が容易に実現しえない(今日においても実現されていない)状況のなかでは、各農家の団地栽培に対する対応にも、差異が生み出されてくる。

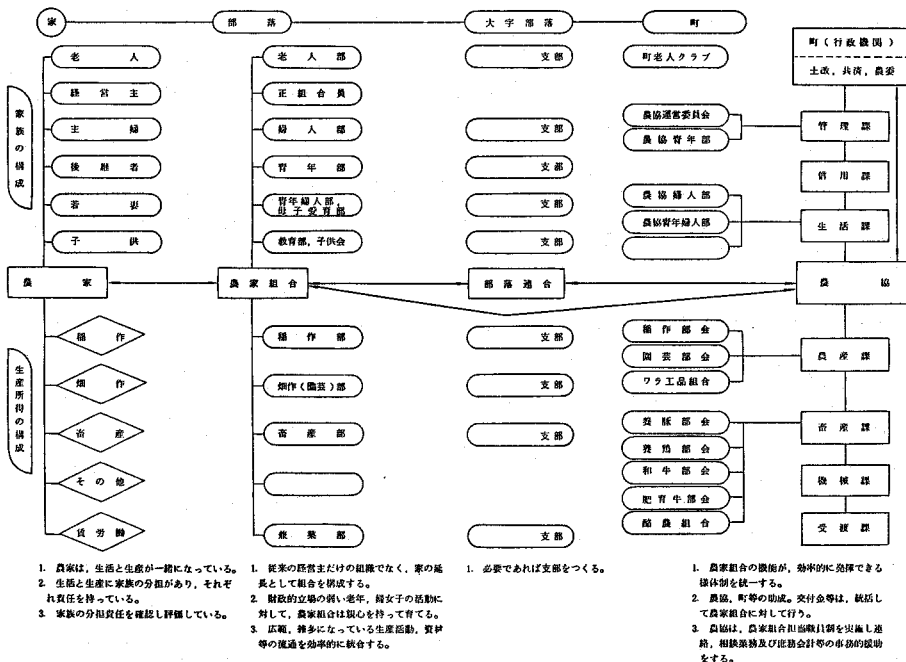
代表的には、各農家が「売れる米」を意識する余り、協定と異なる品種を植えるため¹¹⁾、団

地栽培の基本であった品種統一が、内側から崩されていったことなどがあげられる。そして、こうした品種統一の実質的解体は、結局、一斉共同防除に障害をもたらすことになる。

また一方で、団地栽培組合の役員が、事実上無償労働に等しい実態があり¹²⁾、他方で兼業化の進展が、自家労働評価を高めている折、役員のなり手がいないといった問題も生じてくる。

かかる状況が進展するなかで、生産組織再検討の声が、農家の間から噴出し、農協をはじめとする町内諸団体の討議の結果、1974年末の水稲団地栽培組合総会の場合で、「団地を発展的に解消し、これまでの事業は農家組合内でおこなう」という方針が決定される¹³⁾。

かくして、既存の農家組合を核として生産組織の再編成が進められることになり、現在、図2の体制でそれが具体化されようとしている。



(注) 南郷町農協『地域農業振興計画』による。

図2 生産組織と農協、町との関連

かかる生産組織再編成の意図は、大きく言えば、総合農政下、激しい階層分解のもと、「稲作」における全農家の同質性を維持することの困難からくる諸矛盾を、農協の下部組織でもある農家組合の結束力の弱体化を克服するなかで解決していこうとするものである。

しかも、農家組合をまさに農家の組織としてだけでなく、そこに居住するあらゆる勤労諸階層を巻き込む地域組織として、強化・整備していこうとしている。

こうした方向は、南郷町農協の「第1次協同活動強化運動3ヶ年計画」（昭和52年～昭和54年）で明確にされた、「機械の過剰投資を防ぎ、中核農家の育成をはかるため、農協を事務局として、経営の委託をすすめる¹⁴⁾」という方針を、まさに裏打ちするものになっている。

つまり、請負耕作（表6）の今後の拡大を見通し、かかる形態での階層分解の進展を予測す

表6 水稲作の作業を請負にだした農家数と面積 (a)

				1970年	1975年
実	農	家	数	621	1,288
耕	起	{農	家	581	536
		面	積	40,460	35,391
代	か	{農	家	579	542
	き	面	積	40,166	35,845
田	植	{農	家	161	478
		面	積	9,697	30,151
稲	か	{農	家	265	485
	り	面	積	16,282	30,954
防	除	{農	家	—	1,287
		面	積	—	198,715
上記全部出した農家				—	418

(注) 「センサス」より

る限り、農家組合は生産組織的機能だけでなく、地域住民諸階層の生産、生活に関わる諸々の機能を保持しながら(図3)階層分解に伴うさまざまな困難と矛盾を、地域(農家組合)内で解決していくことが期待されている。そして、この期待の中心に、土地の受委託関係の調整機能が据えられている。

- 1) その存在する地理的条件からみて、一応部落内の隣組で地縁的な結びつきによる相互扶助集合体とみられる。
(生活組織体としての性格)
- 2) 設立の動機を歴史的にみると自主的な稲作を中心とした部落的な生産活動の場である。
(生産組織体としての性格)
- 3) 地域(大字部落)での連絡や協調を図る単位組織でもある。
(地域協調機関としての性格)
- 4) 生産や生活活動と関連する農協や町その他の団体からの連絡窓口の場でもある。
(総合的な連絡機関としての性格)
- 5) 生産・生活活動を推進するため、組合員の意志を集約し必要がある場合には上部関係団体へ働きかける。
(意思集約と運動体としての性格)

(注) 南郷町農協『地域農業振興計画』による

図3 農家組合の性格と機能

かかる南郷町農協の農家組合への期待は、南郷町当局の「南郷町勢発展計画」(1972年度～1980年度)においても強く打ち出されている。

概括的に言えば、一方で兼業農家からの請負委託ないし農地移動が期待され、他方で経営規模を拡大した中核農家の育成が意図され、これら「自立経営農家」の集団が、大型機械化一貫作業体系の実現を目指すという図式である。そして、この農業基本法の具体化ともいえる町当局の方針は、その主体的保障として、「農家組合の整備・強化」を掲げている。

さて、以上みてきたように、水稲団地栽培は多大な成果をあげつつも、1970年代以降の農業情勢とりわけ農民層分解(全般的落層化を含む)の進展の波を、もろに受けるなかで解消された。そして、それだ代替する組織というよりも1970年代後半以降の南郷町農業の確立と住民の生産・生活の全面をカバーする組織として、農家組合がクローズ・アップされ、その整備・強

化が、まさに町ぐるみ的にはかれていく。

(ii) 「組合員学校」設立の背景

こうして、南郷町農業及び農村生活が大きく変容するこの時期、農協がみずからの力で、組合員教育の場の確保をはかるべきとする声、あるいは農協への働きかけが、青年部を中心に湧き起こる。

かかる動きは、次第に農協による「学校」づくりへと集約され、1977年4月1日南郷町農協第29回通常総会において、農協（理事会）の提案として、「組合員学校」（以下「学校」と略す）の開設が正式に決定される。

「学校」設立の契機としては、いくつか考えられるが、ここでは以下の4点を指摘しておきたい。

まず第1点は、(i)で述べたように、1963年以来10年余にわたって南郷町農業を支えてきた水稲団地栽培の解消があげられる。つまり、この団地栽培の運営・活動自体が、まさに農業生産に関わる教育的機能を果たしていたが故に、これに代わりうる教育の場が模索されたということ。特に農協にとっては、団地栽培を実質的に支えてきた青年層の創意性や生産活動面における指導的力量的の形成と発揮が、果たされなくなってしまうという危機感が強く、地域農業の担い手形成すなわち農業後継者教育という面での必要性が、痛感されていたということ。

第2点は、農協の下部組織であり、町当局が総合農政そして地域開発政策推進の拠点として構想し、期待している農家組合の整備・強化との関係である。農家組合は一般的にいて、「ムラ」、「部落」に当たるものであり、地域の勤労諸階層全体を網羅する組織となっている。また、かかる意味において、農家組合は生産組織的な機能は勿論のこと、地域生活全般にわたる機能を有している。つまり、農協にとって、以上のような組織である農家組合の実質的担い手、すなわち生産活動における地域的リーダーや農家組合の諸機能を体現しうる人材の養成、確保が急務になっていたということ。

それと同時に、以上のねらいは、農協運動の将来を担う農協青年部の強化・発展も意図している。また、かかる農協の意図が、町当局の「町勢発展計画」（1972年度）と緊密な関連をもって、うちだされたものであることも座視できない。町当局は、この計画において、「地域農業の確立」を唱え、その実現に向けて、「農家組合の整備・強化」と「中核的担い手の育成」を掲げている。特に前者の「農家組合の整備・強化」については、その人的条件として「幹部教育の徹底」がうたわれており、これが後者の「中核的担い手の育成」と相俟って、「組合員学校」への期待を、事前に表明した形になっている。

3つ目の契機としては、農協組合長をはじめとする農協役員や農協青年部、農協労組等の「学校」設立に向けた主体的エネルギーがあげられる。そして、それと切り結んだのが茨城県玉川農協における組合員学校の先駆的实践であり、この実践が農協関係者の心を深くとらえていたということ。

最後に第4点としては、1976年の第14回全国農協大会で決議された「協同活動強化運動」の方針、なかでも「明るく豊かな村づくりの計画をすすめる担い手となる農業後継者の確保対策」の提起が、「学校」設立の大きなバネになっていたということである。より正確に言えば、「学校」は、南郷町農協の「第一次協同活動強化運動」の一環に正式に組み込まれた事業になっているということである。

かかる諸契機を受けて、「組合員学校」は、1977年4月に開校の運びとなり、その細則、開校要領は、図4・図5の通りである。

第1条 民主的な農村社会を建設するため、中核的役割りを果す農業後継者の養成ならびに農協意識の高揚をはかるため、組合員学校を開設する。

第2条 この組合員学校の講習生は学校運営委員会で定めた開校要領による。

第3条 この組合員学校の学校長は、学校運営委員会の議を経て委員長が委嘱する。

第4条 この組合員学校運営に要する経費は、この組合の予算の範囲内で支出することができる。

附則 この細則は昭和52年4月 日から施行する。

(注) 南郷町農協・農協青年部『組合員学校のあゆみ』による。

図4 南郷町農業協同組合組合員学校細則

1. 目 的

民主的な農村社会を建設するため、中核的役割りを果す農業後継者の養成、ならびに農協意識の高揚をはかる。

2. 動 機

第14回全国農協大会において「協同活動強化運動の推進に関する決議」がなされた。併本目標は①組合員の営農と地域の農業を協同活動で確立する。②物心両面にわたる明るいゆたかな生活を協同活動で実現する③組合員の協同活動にもとづく農協運営を強化する。

これらは、今後長期にわたり、継続的に実践にとりくみ、協同活動の骨格となるものである。その中で、明るい豊かな村づくり計画をすすめる担い手となる農業後継者の確保対策を積極的に講じていくことも目標におかれている。

一方、南郷町では、一昨年水稻田地栽培組合を発展的に解消、「あらゆる活動、部落農家組合から始まる」という組織再編成を行った。

これらの情勢から、南郷農協としても、教育研修活動として青年部、婦人部、生産部会、部落組織をどうするか検討。まず青年部から、という発想になった。

青年部研修は①農協運動の本質究明、②現在の青年部は部落にバラツキ（未結成支部）がある。組織再編を機に、全農家組合に青年部員を、③団体の発展的解消により、学習活動ということがなくなった。これから、農家組合の中核体となり、青年部と地域の結びつきを図ることを目的にしている。

3. 方 法

- 1) 期 間 2年間(昭和52年4月～昭和54年3月)月2日
(昼1日 夜1日)4月、6月、7月、8月、11月、12月、1月、2月、3月の9ヵ月
- 2) 場 所 農協会議室(年1回、2日、3日の移動合宿)
- 3) 対象者 ○60名(18才～40才)
○青年部活動の1つとして行う。
○講習生は各農家組合の推せんで行う。
○講習生は青年部員となる。
- 4) 経 費 農協より年予算100万円。

(注) 南郷町農協・農協青年部『組合員学校のあゆみ』による。

図5 組合員学校開校要領

(iii) 「組合員学校」の組織と主体

「学校」は18歳～40歳の青年層を対象としているが、主には18歳～34歳の農業に従事する青年を中核として組織されている。

講習生は約65名で、各農家組合長の推薦を受けて決定される。講習生平均の耕地所有面積は約2.66haで、南郷町でも比較的規模の大きい階層が「学校」に組織されている。例えば、1975年段階で南郷町に居住する16歳～34歳の青年、1792名中農業に従事する青年は495名で全体の27.6%を占めているものの（他産業従事青年790名、全体の44.1%，その他507名28.3%）耕地所有規模1.6haを境にそれ以下では極端に少なくなっている。

つまり、「学校」の組織対象は、ほとんど「中核農家」の後継者に対応していることになる。別言すれば、地域の農業問題や経営に強い関心や要求を持っていても、所有ないし経営規模の比較的小さい農家の意思は、「学校」に反映され難いことになる。

次に、学校運営についてみると、まず運営の責任を負う機関として「運営委員会」が設置されている。その任務は、カリキュラムの決定、講師の依頼、講習生の選定と規定されている。

(図6)

組合員学校運営委員会細則

第1条 この組合は規約第39条の(1)に基づき、組合員学校を設け、その管理運営上必要とする組合員学校運営委員会を設ける。

第2条 この委員会は、その目的を達成するため、つぎの事業を行う。

1. 開校要領の作成、学校運営の要領および科目の決定作成。
2. 講習生の選定、講師の依頼。

第3条 この委員会の委員は、理事会の代表、農協関係組織の代表、および町内外の教育関係者をもって構成し組合長がこれを委嘱する。

第4条 組合長は委員会の委員長となる。

第5条 委員会は必要のつど委員長がこれを招集する。

第6条 この委員会の運営に要する経費は、この組合の予算の範囲内で支出することができる。

第7条 委員の任期は2年とする。

附則 この細則は昭和52年4月 日から施行する。

(注) 南郷町農協・農協青年部『組合員学校のあゆみ』による。

図6 南郷町農業協同組合

運営委員会の構成をみると、農協関係者以外の有識者（町内外の教育関係者）の参加が目につく。ちなみに言えば、学校長が町教育長、副校長が元東北大学農学研究所所長吉田寛一氏である。それは、学校設立の目的が農協の抱えている課題の解決という枠内にとどまらず、南郷町全体の農業・農村問題の解決を指向していることからくるものといえる。

(iv) 「組合員学校」の教育内容と方法

カリキュラムは次の4つのテーマのもとに編成されている。

1) 農業をとりまく諸条件の解明。2) 農業経営確立をめざして。3) 農協活動に参加するために。4) 農業経営を支える条件の整備、である。(図7)

1. 農業をとりまく諸条件の解明（昭和52年4月～8月）12単位（24時間）
（農民層分解の中で農業を社会経済構造の一つとして認識する）

科 目	単 位	講 師	内 容
南郷産業史	2	宮崎 元太郎(1) 久保 竜太郎(1)	戦前
南郷農協史	2	黒沼 八郎	南郷農協20年史
南郷産業史	2	駒口 盛	戦後
農業経済	2	馬場 昭	経済の原理
農村社会学	2	酒井 淳一	農村社会の構造と変化、戦前
〃	1	〃	農村社会の構造と変化、戦後

合 宿 （52年9月，2泊3日）

テーマ 「農民としてどう生きるか」

講 師 真壁 仁，山口一門

2. 農業経営確立をめざして（52年11月～53年3月）15単位（30時間）
（農業人として経営技術能力を高める）

科 目	単 位	講 師	内 容
農業経営	2	吉田 寛一	日本の農業経営
〃	2	〃	南郷の場合
農業技術	4	稲一農研 本田 畜産一経済連畜産課長 野さい一園芸試験場泉	稲2，畜産，野菜は選択
〃	2	大原 一郎	
農民の健康	1	南郷病院 長	
生産基盤	2	石川 武男	

3. 農協活動に参加するために（53年4月～53年8月）12単位（24時間）
（組合員としての主体的なあり方，農協運動発展の展望農協のもつ課題と解決の道をさぐる。）

科 目	単 位	講 師	内 容
農協論	5	根元 徳次	農協の歴史，農協活動の発展
農協事業	3	農協各課長	信用，購買，販売，指導，農政
農協経営	2	駒口 盛	経営体としての農協，組合員との関係
農業経済	2	馬場 昭	経済の原理

合 宿 （53年9月，2泊3日）

テーマ 「農協づくりをどうとりくむか」

（南郷農業，自己の農業経営）

4. 農業経営を支える条件の整備（53年11月～54年2月）12単位（24時間）

科 目	単 位	講 師	内 容
生産組織	2	大 原 一 郎	地域と協同活動
〃	2	農 協 各 課 長	部落、畜産、野菜、機械の共同利用
農 業 税	1	中 央 会	
流 通	2		
生産基盤	1	石 川 武 男	
農 業 観	1	吉 田 寛 一	
今後の方向	2		ディスカッション

（注）南郷町農協・農協青年部『組合員学校のあゆみ』による。

図7 組合員学校カリキュラム内容

「学校」のカリキュラム内容は、図7に示されているように、きわめて豊富で、しかも専門的なものになっている。

教育方法は、2年間をもって修了期間とし、初年度（'77年度）は、1）と2）のテーマに基づいて、そして次年度は3）と4）のテーマに基づいて講義がすすめられている。

講義は農繁期を除いた年9ヶ月間に、月2回（昼1回、夜1回）農協会議室で開かれ、さらに年1回は、2泊3日の移動合宿研修が実施されている。

この他、注目すべきは、講習生の集まりである「自治会」が位置づけられ、組織されていることである。しかし、「自治会」は、「講習の際の準備、あとかたづけ、出席者の確認、講習内容の記録¹⁵⁾」を役割とする組織でしかなく、「学校」をみずからの学習の場として主体的に参加する上での制度的保障を持ち得ていなかった（持ち得なかった）ことは惜しまれる。具体的に言えば、講習生の間で、講義の内容や講師の選定等に批判や意見があっても、それを運営委員会に反映させる具体的手段を、持っていなかったということである。

（v）「組合員学校」の展開と問題

さて、以上のように、相当の準備と体制づくりをしてスタートした「学校」であったが、初年度から回を重ねる毎に、講習生の参加が減少していく。

そして、昭和53年春の第30回農協通常総会において、「農協の昭和52年度予算から100万円も支出して学校を開いているのに、参加者が少ないのでは学校を開く意味があまりないのではないか¹⁶⁾」という趣旨のきびしい批判が、組合員から出されるに至る。

また、講習生の間からも、「教科が多すぎる」、「分野が広すぎて消化しきれない」といった批判や、さらには、「内容が一般教養程度である」といった不満、そしてこの不満とは正反對に、「高い農業問題の研究水準」であるため、短時間では身につかないといった苦情も出るなど、出席率の低下が、ひとつには教育内容の設定にあるのではないのか、という指摘も多い。

さらには、講義形態のいわゆる「承り学習」への偏りが、多様な講習生の農業生産や生活への志向、あるいは農業経営に対する意欲面でのバラツキ等に直接触れることがない、という問題もある。言うなれば、学習内容の理解や学習の成果を講習生が、みずからの農業生産や生活

の課題あるいは経営意欲に、どのように結びつけるのが、まったく個々の講習生に委ねられているということである。

これも、出席率の低下に作用していたといえる。

しかし、かかる諸問題については、単に教育方法（学習形態）上の問題とみるべきではなく、その根は、講習生の選定の仕方にある。

既述の如く、講習生は農家組合長の推薦を受けた者であり、言うなれば各農家組合を代表する青年達である。しかし、彼らがとりもなおさず、かかる教育内容に対して、等しく学習意欲が旺盛であるという保障はない。部落の代表に選ばれたという「名誉」とともに、なかには「農家組合長の顔をたてるため」、「義理で」出席せざるをえなかった講習生もいる。

また、彼らの経営に対する将来的展望も、一方に「他人はいざしらず俺だけは」という層、換言すれば、経営拡大に夢を馳せる層があり、他方に、経営意欲を喪失した層もいる。かかる講習生であってみれば、学習内容に対する自己流の理解が生まれるのは、当然であろうし、いわずや理解した内容を、みずからのそして農協の、地域の課題に、結び合わせる事が容易ならざることとは明らかであろう。

もう1点、出席率の低さを学習方法上の問題から整理してみれば、以下のことが言える。

設定された学習内容が、地域の生活や農業に現出しつつあるさまざまな問題、例えば、圃場整備事業計画や仙塩地区への通勤兼業を可能とする道路網の整備、誘致工場導入計画、そして中核農家育成計画等々ときり結ぶ形では、展開されなかったということである。

もちろん、両者を結合するためには、講習生に対し、地域の生活や農業に山積しつつあるさまざまな問題について、事実即して学習するという仕方が、保障されていることが不可欠となる。

この事実即しての学習が積み重ねられるなかで、「学校」の教育内容をみずからの学習課題として理解し、それを通して「学校」をみずからの学習の場として位置づけていく（主体的参加を克ち取る）という道筋が、必要であったということである。

さて、以上が出席率低下に関わる主な要因であるが、当然運営委員会も1年を経過したなかで、かかる事態を憂慮し、以下の方針を提起している。それは地域（大字部落であり、農家組合連合）毎の講習生の活動（班活動）を重視するという方針であり、具体的には、班毎の小集団での討議やゼミ、調査活動の方向性を示唆したものである。

しかし、かかる方針・方向性も具体化されるには至らず、53年度も出席率の低下は依然として克服されないまま¹⁷⁾、昭和54年2月、「組合員学校」は2年間の修了期間を終え、閉校式を迎えている。

かくして、年間予算100万円を計上し、本格的な組合員教育の場として設立された「組合員学校」は、それ自体として再開の見通しを持ってないまま、閉校することになる。

さて、以上「組合員学校」の設立と展開を概括して言えることは、まず「学校」設立の意図が十分に達せられたとみることはできないということである。

「学校」設立の意図は既に述べたように、大きく言えば2つあった。1つは、1963年以来10年余にわたって、農業生産に関わる基本的で、しかも全農家を（組合員）対象に教育的機能を果たしてきた「水稲団地栽培」が「発展的に解消」されたことから、それに代わりうる教育の場の確保ということであった。

しかし、この意図は講習生の選定の仕方に端的にあらわれているように、もはや組合員（農

家)すべてを教育活動に参加させようというものではない。つまり、農協が、組合員教育の対象を、農協運動の担い手あるいは地域農業の担い手としての可能性を有する者、すなわち上層農に限定しているところに、水稻団地栽培期の組合員教育との質的变化を指摘しなければならない。

2つ目の意図は、団地栽培の解消に伴って、「あらゆる活動は、部落農家組合から始まる」と組織再編の方向が決定され、生活・生産の基本的単位が農家組合に置かれることによって、農家組合が新たな生産組織の形成を迫られ、それを実践する担い手を養成・確保することであった。

換言すれば、1976年の第14回全国農協大会で提起された、「明るく豊かな村づくりの計画をすすめる担い手となる農業後継者の確保対策」の具体化を、南郷町農協の課題とオーバー・ラップさせながら、実践に移すということである。

しかし、それを講習生がみずからの課題として自覚的に受けとめるまでに至らなかったし、自覚的に受けとめさせる方法上の配慮に欠けていたことは既に述べた。また、よしんば、講習生が自覚しえたとしても、みずからの生産・生活を充実させ、発展させる道筋、例えば国や自治体に対し、どのように要求し、いかに保証させていくのかという視角や、いわんや農協がそれらを保証するため、いかなる計画を持っているのか、あるいは持ち得るのかといった視角が欠落していたのである。

そうであればある程、講習生にとっては、「タメになる話を聞いた」、「いろんな知識が吸収できてよかった」という認識の枠を出ることは至難であつたろうし、農協の「学校」設立にかけた意図は達成され難いものであったといえる。

Ⅲ 「組合員学校」のその後

(i) 「組合員講座」の成立と消滅

1979年2月をもって閉校した「組合員学校」は、同年の農協総会で、「今後は農協青年部の学習活動のなかに組み入れ、一般組合員をも対象として引き続き農業後継者育成に努める¹⁸⁾」と報告されているように、青年部に助成費50万円を支出し、形をかえて継承されていくことになる。

青年部は、この活動を青年部活動の一環としつつも、実行にあたっては、町内諸団体の協力を得ることにし、実行委員会を発足させて、定期的な学習会を開催することを決めている。これが「組合員講座」(以下「講座」と略す)と称されるものである。

「講座」は3つの統一テーマのもと、年3回の開催を方針にし、特に期限が設けられていたわけではなかったが、1980年度をもって終了している。(図8)

というのは、2年目の1980年度に、開催が滞るなどの問題が生じ、次年度以降については、企画・運営が農協管理課に移されることになったからである。

かかる事態が青年部の「今年は冷害ということもあって、執行部として組合員講座への対応に不手際な面があった¹⁹⁾」ことから生じた一面はあるにせよ、それだけの事由ではない。

要するに、この「講座」が、「組合員学校」が意図して充分実現できなかった、いわゆる農家組合の担い手(農協運動の部落リーダー)の養成・確保という目的を、正面に据えた取り組みになっていない、ということが農協の側から問題にされたのである。

回数・月日	統 一 テ ー マ	テ ー マ と 講 師	参加人員
① 54. 9. 1	農民としてどう生きるか	◦国際情勢と日本の農業（元共同通信社，外信部長， 蟻山芳郎氏）	70
② 54.12. 7	南郷農業発展の方向	◦1980年代の農業の課題と農協の対策（全中総合農政 対策部計画課長，杉本登久男氏）	70
③ 55. 3. 1	協同活動強化と部落	◦我が農協における健康管理活動（岩手県農協組合長， 高橋貞雄氏） ◦農振計画づくりの先進地事例に学ぶ（秋田羽後町，農 業，高橋良蔵氏）	40
④ 55.12. 9	農民としてどう生きるか	◦出かせぎ反対―農民は死なない（いわき市草野比佐 男氏） ◦稲作の将来展望（東北大，角田重三郎氏）	70
⑤ 56. 1.30	南郷農業発展の方向	◦農業を自立させる為に農民は農産加工を体得しよう （東北福祉大，越智猛夫氏）	60
⑥ 56. 2.26	協同活動強化と部落	◦沢内村に於ける経験に学ぶ（沢内村村長，太田租電 氏） ◦映画「あゝ野麦峠」	80

（注）南郷町農協青年部資料による

図8 組 合 員 講 座 の 経 過

具体的に言えば，この時期農協は，協同活動強化第2次3ヶ年運動をすすめており，「勇気を出して協同組合精神を基本とした組織の結束を固め²⁰⁾」ることを目的とし，農協みずからが組合員教育の主体たるべきとする考えを強く打ち出していた。

しかも同時期に農協は，『地域農業振興計画・昭和56～60年』の策定を急いでおり，この計画の実現に組合員教育を不可欠のものとして位置づけていたにとどまらず，協同組合教育の諸分野を全面的に統括していくことを予定していたのである。

（ii）「地域農業振興計画」と「学習委員会」の成立

『地域農業振興計画』では，農協をめぐる今日の情勢を，協同組合運動の第三の危機と捉え²¹⁾，具体的には「それは協同組合の衰退のためではなく，むしろ経営発展のみに偏重し，当初の協同組合運動の原点・原則を忘れた思想上の危機」（『振興計画』1頁）とみている。そして，この危機を乗り切るために，「協同組合とは何んぞやの原点について，共同協力，相互扶助の協同組合精神涵養のために，体系的，継続的な教育活動，学習活動を図るための合意と体制を整える必要」（同上計画34頁）が力説される。

こうして，「講座」の青年部からの剥奪と軌を一にして，組合員教育は農協の第三の危機を克服する有効な方法として位置づけられ，その具体化を目的として構想され提起されたのが「学習委員会」といえる。

つまり，この「学習委員会」は，まさに「体系的・継続的な教育活動，学習活動を図るための合意」の産物であり，「体制」そのものである。（図9）

このように「学習委員会」は，単に全国農業協同組合中央会の方針を具体化したにとどまらず，まさしく南郷町農業そして農協の抱える課題と密接な関わりをもって設置されようとしている。

1. 目 的

農協運動は組合員の自主・自立・互助を基本とした人的結合によって、協同の力を強め、豊かな生活と明るい地域社会の建設をめざして、統一ある運動を進め、それがためには組合員の協同活動への自発的意思と行動力を養う組合員教育活動が不可欠である。ここに農協運動の推進のため学習委員会を設置し教育活動体制強化をはかることを目的とする。

2. 任 務

学習委員会は次の事項について審議し、企画・立案する。

- (1) 教育基本方針に関する事項
- (2) 教育計画及び実施に関する事項
- (3) 教育予算に関する事項
- (4) その他組合長が諮問する事項

3. 委員構成

学習委員会は、農家、青年部、婦人部、南青連のそれぞれの代表及び学識経験者並びに役員の代表を以って構成する。

4. 任 期

学習委員会の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

5. 運 営

- (1) 学習委員会には委員長1名、副委員長1名を互選により選任する。
- (2) 委員長は委員会を代表し、委員会の座長となる。副委員長は、委員長を補佐し、委員長事故あるときはこれを代理する。
- (3) 学習委員会の開催は必要に応じて組合長が招集する。

6. 経 費

委員会の必要経費は原則として年間予算を計上する。

7. 事 務 局

学習委員会の事務局は関係課長が担当し事務局長に参事があたる。

8. 規程の変更

この学習委員会規程の変更は、委員の意見を徴し理事会に於いて定める。

附 則

この規程は、昭和56年5月15日より実施する。

(注) 南郷町農協管理課資料による

図9 学 習 委 員 会 規 程 (案)

南郷町農業・農協の抱える課題は『振興計画』の目標となって以下のように設定されている。それは、「従来の生産に片寄った計画から脱皮し、地域の産業の柱である農業を発展させることによって、地域住民の豊かなゆとりある生活、すなわち新しい農村生活を築くこと」(『振興計画』1頁)であり、同時にこの目標は南郷町農協の「80年代の方向」(同上計画1頁)であり「新しい生活と生産と村づくりの指針」(同上計画1頁)と性格づけられる。

内容的には、1967年の南郷町農協による『南郷農業の基本構想』で提唱された稲作を基軸にした複合経営を地域農業発展の柱に据え、「生産基盤である土地・労働力(家族労働力)、資本」(『振興計画』10頁)を合理的に利用して、「農家の総合所得を高める」(同上計画10頁)というものである。

そして、かかる複合経営の発展を保証し、農家生活全体の破壊を防ぎ発展させる力として期

待されているのが集落となる。つまり、「農家生活の目標は集落の中で、集落の力で描き、そうすることによって実現することが可能」（同上計画7頁）という認識である。しかも、「最小限度の共同は集落であり、さらに農協単位になればより大きい力となる」（同上計画7頁）という認識にみられるように、究極的には、組合員の共同の力を農協にまで拡大していくことを目指している。

極論すれば、農協は集落を基礎に「集落連合体」（組合長駒口氏の言）的な機能を発揮していくということになる。

かくして、この振興計画の具体化、つまりは集落を基礎にした組織、体制づくりが、今急がれている訳であるが、かかる方向は、組合員の階層分解やそれに伴う経営志向の多様化を、もはや所与の前提とみなし、組合員農家全体の生産・生活を、農協が丸抱えしていこうとする方向、いわゆる地域共同組合化の方向でもある。そして、この方向実現の手段・方法が組合員教育であり、それを実施する体制が学習委員会ということになる。

こうして、学習委員会は、「協同組合精神によって組織が形成され、それを教育することを農協原則の1つとして強く位置づけ、この役割を認識し、新たな共同・協力関係をつくる必要性、その重要性を訴え、リーダーを育成し、多くの農家に働きかけ、組織化をすすめていくための徹底した取り組み」（同上計画32頁）を全面的に担う機関であり、言うなれば、「組合員学校」の実践の反省を踏まえて、それをさらに深化・拡大させることを役割としている。

かかる役割がいかなる形態、方法、内容をもって具体的に展開されるかについては、今後の取り組みを待つことになるが、今言えることは、この「学習委員会」構想が、まぎれもなく、農協として現時点で到達しうる最終的、そして本格的な組合員教育体制、協同組合教育体制と言うべきものになっているということである。

別言すれば、かかる構想にたどりつくこと自体が、南郷町農業そして農家生活、さらには組合員と農協の関係における危機的状況を、まさに裏打ちしているといえよう。

結びにかえて

わが国の農協は、その組織的性格において、職能団体であり地域団体であるという2面性を絶えず有している。南郷町農協もその例外ではないが、今日、南郷町農協は組織的には地域団体としての性格を前面に押し出し、末端の集落（農家組合）に、地域生活全般に関わる諸機能を果たさせつつ、農協運動に参加させていくという方向をとろうとしている。

そこにおける組合員教育の目的は、かかる農協運動の担い手の育成と農協の理念・方針の組合員への徹底化ということになり、今や、その目的は農協の存続をも占う重要なものになってきている。

その意味で、組合員教育の役割はきわめて大きいと言わねばならないが、教育を成立せしめるエネルギーが、組合員から農協へではなく、農協から組合員へという一方的流れのなかで発揮されているところに、水稻団地栽培を核にした組合員教育活動との質的相違を感じざるを得ない。

すなわち、「組合員学校」以後の組合員教育は、大勢として組合員の自己学習の制度化として立ちあらわれているのではなく、あくまで農協主体の農協人の育成を制度的に実現していこうとするものといえる。

かかる流れをみる限り、農協は増々農民（職能）団体としての性格を後退させることにより、組合員教育を強化してきたことがわかる。つまり、農協はみずからの性格を変質させることによって、いよいよ組合員教育を拡大、深化させてきたのであり、そのことがまさに農協の危機を反映している。

そしてそうであるが故に、「組合員意識の高揚」あるいは「協同精神の涵養」といった、従来組合員教育活動で必ずしも中心的位置を占めることのなかった、思想・イデオロギー教育が、次第に組合員教育の中心的座を占めるに至るのである。

とまれ、南郷町農協の協同組合教育の全てを総括する学習委員会（構想）は、今後、組合員教育の面だけに関わって言えば、いかなる仕方で組合員の生産・生活の課題やそれに関わる学習要求を掘り起こし、どのような組合員教育活動に反映させていくのか、あるいはこれ迄の組合員の自己学習の蓄積をいかなる道筋で発展させていくのか、課題たりうるであろうし、また問われることになる。

そして最後に、かかる課題は、農協の組合員教育を農民教育の一形態としてみていく場合²²⁾、とりわけ重視されなければならない課題であることを指摘しておきたい。

というのは、組合員教育を農民教育として位置づけるに当って、筆者はこの事例研究を通じて2つの問題を提起できると考えているからである。しかし、この2つの問題提起は1事例で組合員教育を一般化、普遍化しえるものでない限りあくまで仮説的なものに過ぎないことをおことわりしておく。

第1の問題は、組合員教育が全中の方針の下、全国的な広がりをもせる場合、その教育対象が全国500万余の農家であるからといって農協法の組合員教育の理念・目的が、全国的に実現されつつあるとみる訳にはいかないという問題である。そして、それ故に組合員教育の全国的広がりを、そのまま農民教育の量的拡充と単純に捉えきれないという問題でもある。

第2の問題は、第1の問題と関わって、組合員教育が農民教育の量的拡大に関与するだけではないとすれば、農民教育の質（特に課題とそれを実現するための内容・方法など）に、いかなる関わりを持ちえるのかという問題である。

特に、第2の問題が南郷町農協の学習委員会の今後の課題と密接な関わりを持っている。

それは歴史的にみた場合、全ての農民諸階層が、わが国の農業生産力の形成を担ってきたことはまぎれもない事実であり、しかもかかる事実を1960年代以降の農政が否定しようとしている現実をみれば、農業生産における諸困難・諸矛盾の科学的認識とその解決に向けた力量の形成が、農民教育の主要な目的（課題）足りえてきたことは否定できない。しかし、少なくとも南郷町農協の組合員教育の目的が、次第に農業生産における諸困難、諸矛盾の解決という課題から遊離してきていることは既に述べた通りである。

とすれば、組合員教育の量的拡大は、農民教育の量的側面に関わるだけでなく、農民教育の質を何らかの形で変容させる可能性を有していると言わざるを得ない。

いずれにせよ、かかる問題は、組合員教育の様態が広く解明されるなかで、より一層鮮明になっていくと考えられるが、本事例ではかかる問題についてこれ以上の言及は困難である。今後の実証的・理論的課題として残さざるを得ない。

る。また、本研究を進めるにあたっては、東北大学大学院生武田共治氏に資料の収集をはじめ多大な協力を頂戴した、記して謝したい。

引用文献・注

- 1) この点についての整理は、坂野百合勝「農協における組合員教育活動の論理」(坂野百合勝編『農協運動と組合員教育活動』日本経済評論社1981年2月所収)を参照。
 なお、ロッヂデールの公正先駆者組合や国際協同組合同盟の運動については、最近のものとして W. P. ワトキンズ著二神史郎訳『国際協同組合運動史』家の光協会1979年9月が参考になる。
- 2) ここでは特に、農業協同組合法の第10条第1項第10号、第51条第1項第45号、第52条第1項の規定を念頭においている。
- 3) 詳しくは、全国農業協同組合全国協同活動推進本部編・発行の『協同活動強化運動をすすめるために』1978年12月と『協同活動強化第2次3ヶ年運動をすすめるために』1980年5月の両書を参照。
- 4) 前掲坂野論文12頁、なお坂野氏は現在全国農業協同組合中央会教育課長の職にある。
- 5) 坂野氏(前掲論文で)は、農協の教育活動を①役員教育②職員教育③組合員教育④一般大衆教育に分類している。氏はさらに組合員教育を「協同組合運動の性格が組合員の運動を基本としているため、協同組合教育にとっては基礎となる教育分野」(13頁)として位置づけ、それを実施方法上から3つの組合員教育活動に分類する。1つは、日常の業務活動をとおして行なわれる教育活動であり、それは主に営農、生活、販売、購売、信用、共済などの事業を通じて行なわれる教育活動である。2つは、まさに教育事業として行なわれる教育活動であり、これには各種研修会や講座の開設、講演会あるいは現地視察等が含まれる。3つは、組合員と農協の関係において、やや間接的になるが、広報活動として行なわれる教育活動であり、ここには、「農協だより」等の機関紙誌やチラシ広告、有線放送などのメディアを利用した連絡・宣伝など、基本的には、宣伝及び情報提供としての性格の強いものが含まれる。かかる分類からも明らかなように、農協が行なう組合員教育活動は、きわめて多種多様であり、南郷町農協も決してその例外ではない。
- 6) 例えば年雇の場合、1950年91人、1960年97人、1970年5人、1975年0となっており、1960年代に急激に減少したことがわかる。
- 7) 南郷町農協『稲作プラス畜産営農確立要綱』1963年
- 8) 「南郷町水稻団地栽培計画」1963年
- 9) 水稻団地栽培の組合及び実施事業の内容あるいは推進体制等について、詳しくは南郷町農業協同組合20年史編集委員会『南郷町農業協同組合二十年史』1968年12月201頁・202頁を参照
- 10) 馬場昭「イネ単作経営の体育改善—宮城県南郷町農協の実践」(前掲『南郷町農業協同組合二十年史』) 196頁
- 11) 例えば協定でフジミノリと決まっていますが、それを無視してササニシキを植える農家が多かったと言われている。
- 12) 役員の年間報酬は、農家組合長 5,000円、副組合長及び団地栽培組合理事 3,000円、役員会議への出席手当500円などである。
- 13) 水稻団地栽培の「発展的解消」の要因は以下のように掲げられている。

団地栽培組合の「発展的解消」の諸要因

団地栽培組合は前述のとおり米の増収をまず第1の目標とし、続いて共同作業等米作りに関しての発展を期し、部落的な組織として農家組合にその活動基盤を置いて実施して来ましたが、設立当初からみると、その活動が著しく不活発となってきています。その要因としていくつか挙げてみますと、

- 1) この組合の発展段階には、水田基盤の整備と交換分合による「人と耕地の一致」を強力な条件であるとして、組合組織後昭和39年に本間塚地区の交換分合、43年には全町的な圃場整備の計画を示したが、いずれも実現出来ず、旧態依然の水田基盤の中で組織的な稲作への取組みが阻害された。
- 2) 米の生産調整、物価高は農民を出稼ぎへと迫いやり、生産意欲の減退と農民不在を招来した。
- 3) 一つの組合の構成人員が余りに多く、話し合いによる組織活動には規模が大きすぎる。
- 4) 農家組合を基盤とした活動であるが、農家組合との間に一体感が薄れその協力関係が乏しくなった。(役員、係員選出や事業推進上で)
- 5) これらの事に関連し、推進本部である農協に具体的対応策がなかった。

(注) 南郷町農業振興連絡審議委員会幹事会

「生産組織の再編に関する検討について」による。

- 14) 南郷町農協第29回通常総会決議、1977年4月1日25頁
- 15) 南郷町農協、農協青年部『組合員学校のあゆみ』19頁
- 16) 昭和52年度第30回南郷町農協通常総会資料による。
- 17) 1978年度の平均出席者数は、講習生64人中5～17人の範囲で、実質的には人数・率とも前年度より落ちこんでいる。
- 18) 南郷町農協第31回通常総会決議、1979年3月、8頁
- 19) 南郷町農協青年部通常総会議案1981年2月、4頁
- 20) 南郷町農協『協同活動強化第2次3ヶ年運動』1980年3月、1頁
- 21) 『地域農業振興計画』によれば、第一の危機は創業時の「反産運動」の時代であり、第二の危機は経営上の危機であった「再建整備」の時代とされている。
- 22) 若林敬子はわが国農村における戦後の農民教育を系譜形態別に以下の6局面に分類している。
 - (1)農政における農民教育、(2)文教政策における農民教育、(3)各府県市町村段階での農業後継者対策、(4)農民団体における農民教育、(5)マス・コミによる啓蒙や農事番組、および企業の技術指導、(6)農民自身の手による自己教育、この分類では、農協の組合員教育は(4)の農民団体における農民教育の一形態として位置づけられている。若林敬子「農村における学習運動」(木原孝博・日比行一編現代教育社会学講座2『社会変動と教育』東大出版会1976年3月所収) 239頁による。